

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

831

特定医療費等関係事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
	中事業		特定医療費等関係事業	

事業種別	継続		関連個別計画	地域保健医療計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	豊田 忠彦 488-5115
事業実施の根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	難病患者（疾病は国の指定あり）に医療費助成（県）を行うことで、経済的負担の軽減を図る。		長期療養による医療費の経済的な負担が大きい難病患者を支援するため、県が医療費の助成を行っている。患者の利便性を考慮し、各保健所が申請受理等の窓口業務を行っている。和歌山県から事務の移譲を受け、市民からの問い合わせや申請受付業務に当たっている。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	患者からの申請書の受付及び進達並びに県から交付される受給者証の送付事務等を行った。 申請数：新規 473件 継続 3,180件	患者からの申請書の受付及び進達並びに県から交付される受給者証の送付事務等を行った。 申請数：新規 494件 継続 3,035件	患者からの申請書の受付及び進達並びに県から交付される受給者証の送付事務等を行った。 申請数：新規 455件 継続 3,074件	事業に係る各種申請書の受付および進達並びに医療受給者証の発送	事業に係る各種申請書の受付および進達並びに医療受給者証の発送	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	610	703	751	738	674	641	564	0	564	0	
伸び率（%）	3.6%	19.6%	23.1%	5%	△10.3%	△13.1%	△16.3%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	15,155	17,229	16,384	16,304	12,726	12,645	13,290	0	13,290	
	正規職員以外	1,748	1,930	3,846	2,826	2,761	2,618	388	0	388	
	小計	16,903	19,159	20,230	19,130	15,487	15,263	13,678	0	13,678	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	610	730	702	683	623	619	544	0	544	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	3	0	2	3	3	0	3	0	
一般財源（税等）	0	△27	46	55	49	19	17	0	17	0	
所要人数 （人）	正規職員	1.90	2.16	2.05	2.04	1.58	1.57	1.65	0.00	1.65	0.00
	正規職員以外	0.77	0.85	1.62	1.19	1.21	1.53	0.17	0.00	0.17	0.00
主な予算内訳	消耗品費268千円 通信運搬費312千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
更新申請案内配布数		件	目標値					
			実績値	3293	3047	3130		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
新規申請受付件数		件	目標値					
			実績値	473	494	455		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
特定医療費（指定難病）受給者数		人	目標値					
			実績値	2937	3035	3139		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
			目標値					
成果指標			実績値					
			達成度(%)					
			目標値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	医療費助成の対象疾病が令和元年7月から2増え、合計333疾病となった。また、難病法制定から3年間とされている経過措置が平成29年末で終了したため、経過措置対象者への十分な説明等を行っていく必要がある。また、拡大・複雑化する制度に対応するため、市民への丁寧な対応が求められる。
見直し・改善内容	引き続き、継続申請希望者の待ち時間を減らす等効率的に事務を行うことができるようにさらなる検討を行う。